

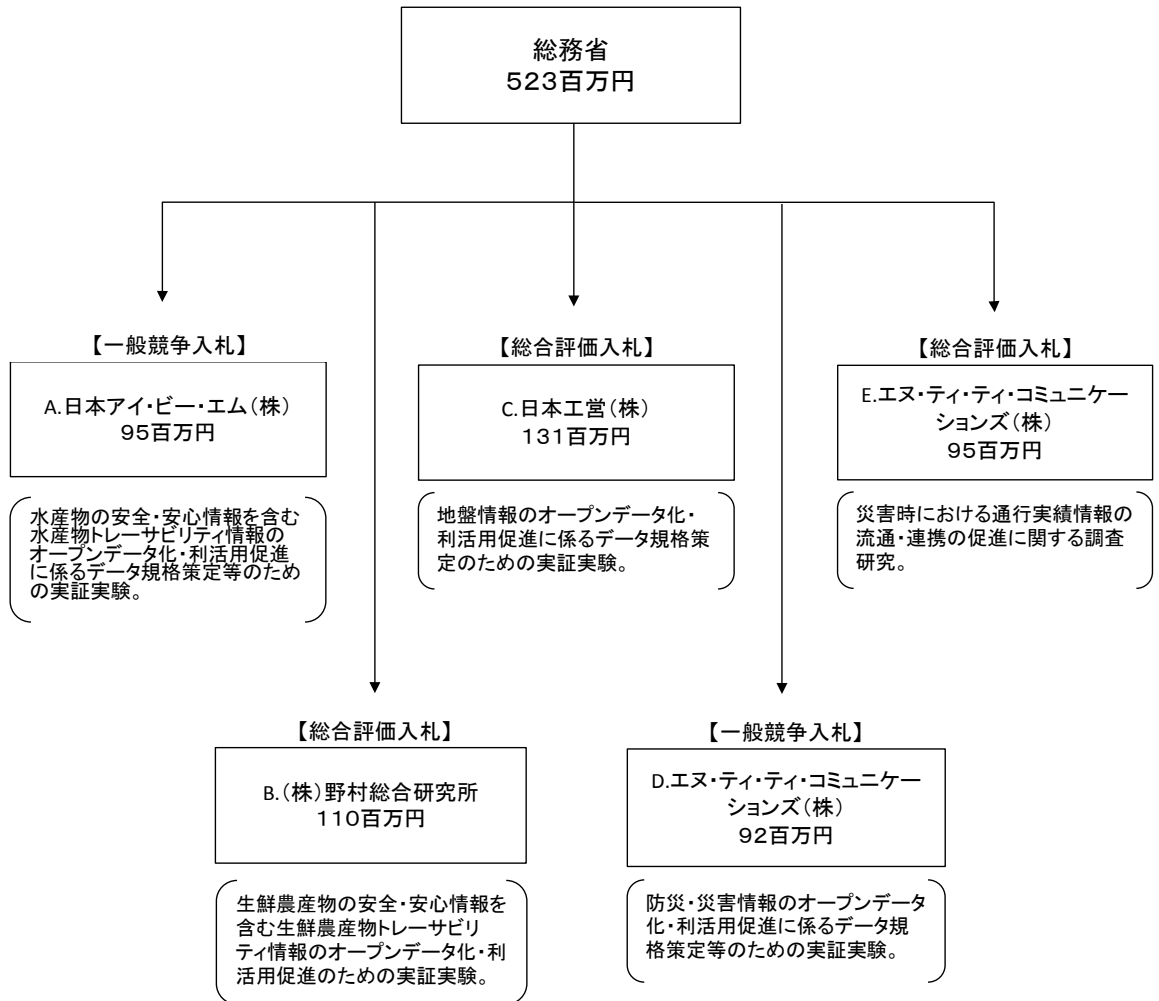
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報流通連携による災害時生活安全確保事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報流通振興課		課長 小笠原 陽一	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」、IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン(平成24年6月28日IT戦略本部IT防災ライフライン推進協議会決定)、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用した情報流通連携を促進することにより、災害時における生活の安全確保に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を契機として、安全な避難経路の確保、食の安全性確保等の防災・減災対策の重要性が改めて見直されている中、ICTを活用した情報流通連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための実証実験等を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	601	0	0
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
	計	-	-	601	0	0	
	執行額	-	-	523			
執行率(%)	-	-	87.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	2015年度までに、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	10
単位当たりコスト	52(百万円/件)		算出根拠	執行額:523百万円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数:10件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度で事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。 調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。 オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なもの限定して調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。 また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施している。 成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「情報流通連携基盤構築事業」も同一部局で実施しており、2事業間で適切に連携して実施している。 また、本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策等のための情報流通連携に関する実証実験等を推進するものであり、上記施策で実施するその他の実証実験等とあわせて連携し、オープンデータ流通環境に必要な標準技術規格の策定等を図っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0095	情報流通連携基盤構築事業	総務省・情報流通行政局			
点 検 結 果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携するとともに、その成果を「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。成果の活用について、関係府省、関係団体、有識者等と連携しつつ進めていく。					
外部有識者の所見						
事業自体終了しているので将来への示唆はできない(その実証実験の具体的政策への意味をより明確にすることが必要)。ただ、すべて一者応礼になっているので、その検証を徹底してほしい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成24年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標が達成したことから、平成24年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見については、実証実験の結果は、その目的である「オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等」に着実にフィードバックをしていくことで、具体的政策への意味を明確にする。 一者応礼については検証を実施済み。その結果(十分な実施期間の確保等)については今後の他案件において反映していくこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0023

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.日本アイ・ピー・エム(株)			E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報流通連携基盤の水産物トレーサビリティ情報における実証に係る研究員、担当要員	87	人件費	調査研究費(調査、検討、調査システム構築、報告書作成)	93
外部委託費	NPO法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム水産物情報および二次利用に関するガイド作成	8	調査費	地方公共団体アンケート経費	2
計		95	計		95
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務受託報酬	(受託研究費+研究一般管理費)コンサルタントシステム構築・マネジメント・運用	34			
外部委託	特定非営利活動法人日本GAP協会 生鮮農産物のトレーサビリティ実証の実行支援	33			
外部委託	株式会社H システム構築・運用	16			
外部委託	特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム 生鮮農産物情報の公開・二次利用ガイドの策定	8			
外部委託	株式会社A 農場管理システム1接続システム構築・運用	7			
外部委託	株式会社E 農場管理システム2接続システム構築・運用	7			
物品購入	株式会社S ラベルプリンタおよび印刷資材	4			
その他	委員会開催経費(会場借料、謝金、議事録作成)、職員旅費・交通費	1			
計		110	計		0
C.日本工営(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証システム構築費(設計・開発・テスト)、実証データ入力、報告書作成	124			
旅費	委員会開催地への移動	4			
委員会費	委員への謝金、会場費、資料印刷費	3			
計		131	計		0
D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験費(調査、検討、システム構築、検証、報告書作成)	80			
ガイド作成費	公開・二次利用ガイド作成費	7			
設備費	実証実験用システム基盤提供費	3			
有識者会合費	有識者会合運営費	2			
計		92	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム(株)	水産物の安全・安心情報を含む水産物トレーサビリティ情報のオープンデータ化・利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験。	95	1	99.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	生鮮農産物の安全・安心情報を含む生鮮農産物トレーサビリティ情報のオープンデータ化・利活用促進のための実証実験。	110	1	91.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	地盤情報のオープンデータ化・利活用促進に係るデータ規格策定のための実証実験。	131	1	97.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	防災・災害情報のオープンデータ化・利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験。	92	1	99.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	災害時における通行実績情報の流通・連携の促進に関する調査研究。	95	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					